

特記仕様書

令和7年度

工 事 名：町道上中町・学校線消雪パイプ更新その3工事

施工場所：上市町 南町 地内

第1条 一般

この特記仕様書は、「土木工事共通仕様書(富山県土木部 令和6年10月)」（以下、「共通仕様書」という。）第1章共通編1-1-2第6項に基づき、本工事に必要な事項について定めるものとする。

第2条 施工計画書

請負者は、共通仕様書1-1-5第1項に基づき、工事着手前に施工計画書を監督員に提出しなければならない。

第3条 1日未満で完了する作業の積算

- 1 「1日未満で完了する作業の積算」（以下、「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。
- 2 受注者は、施工パッケージ型積算と実際の施工にかかった費用に乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
- 3 同一作業員の作業が他工種の作業との組合せで1日以上となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 4 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料として日報(施工内容・施工数量・作業時間を記入したもの)と実際の費用がわかる資料等を監督員に提出すること。実際の費用がわかる資料(見積書、契約書、請求書等)により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 5 受注者の責によらず、交通等の規制により日々の作業量が制約される場合、別途考慮出来るものとする。

第4条 請負代金内訳書の提出について

受注者は、請負代金内訳書を作成し、工事請負契約締結後7日以内に発注者に提出すること。

第5条 発注者指定型(現場閉所)週休2日工事

- 1 本工事は、月単位の週休2日(現場閉所)に取り組むこととする。
- 2 工事の実施にあたっては、上市町「週休2日工事」試行要領(令和6年7月)に基づくものとする。

第6条 安全管理

工事期間中は、安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは点検、連絡調整等を行い安全確保に努めなければならない。

第7条 安全教育・訓練の実施

労働安全衛生法等に基づき行う日々の安全教育のほか、すべての作業員を対象に、工事現場に即した安全教育・訓練等を「富山県土木部安全教育・訓練等の実施要領」により、月当たり半日以上の頻度で実施す

るものとする。

2 安全・訓練等の実施については「安全教育・訓練等の実施要領」の様式-2により安全教育・訓練等の実施毎に記録写真等を撮影し、監督員及び検査員の請求があった場合は直ちに提示しなければならない。

第8条 地場産品の優先使用及び二次製品について

本工事に使用する資材等は、品質が水準以上であり、かつ価格が適正である場合には、県内地場産品を優先使用するものとする。また、消雪ブロックの取り扱いについては、富山県コンクリート製品協会(富山県コンクリート製品協会)において認定した商品とする。

第9条 下請関係の適正化

本工事を下請けに付す場合は、「建設工事の下請関係の適正化に関する留意事項」を遵守すること。

第10条 施工機械

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械使用要領に基づき国土交通省で指定された建設機械を使用するものとする。

なお、排出ガス対策型建設機械に代えて、国土交通省で認定された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型と同等にみなすものとする。

機 種	備 考
バックホウ トラクタショベル(車輪式) ブルドーザ 発動発電機(可搬式) 空気圧縮機(可搬式) 油圧ユニット類 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載するもの。 ：油圧ハンマ・パイプロハンマ・油圧式鋼管圧入引抜機・油圧式杭圧入引抜機・アースオーガ・オールケーシング掘削機・リバースサーキュレーションドリル・アースドリル・地下連続壁施工機・全回転型オールケーシング掘削機 ローラ類[ロードローラ・タイヤローラ・振動ローラ] ラフテレーンクレーン	ディーゼルエンジン (エンジン出力7.5kW 以上260kW以下)を搭載 した建設機械を対象と する。

2 排出ガス対策型建設機械を使用する場合は、施工計画書の「(5)指定機械」の中で、①機種、②メーカー名、③型式、④台数等を記載するものとする。また、「指定ラベル」が確認できる工事写真を提出するものとする。

なお、排出ガス対策型建設機械をやむを得ず使用できない場合は、設計変更の対象とする。ただし、機械損料に差額のない機種についてはこの限りでない。

第11条 建設リサイクル法の対象建設工事

本工事は、建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（以下建設リサイクル法という）の対象建設工事であり、特定建設資材について分別解体等及び再資源化等を実施するものとする。

2 請負者は、建設リサイクル法12条に基づき、施工計画書に以下の内容を明記し、監督員へ説明するものとする。

- ・解体工事である場合は、解体する建築物等の構造
- ・新築工事等である場合は、使用する特定建設資材の種類
- ・工事着手の時期及び工程の概要
- ・分別解体等の計画
- ・解体工事である場合は、解体する建築物等に用いられた建設資材の量の見込み
- ・再資源化等をする特定建設資材廃棄物の種類及び再資源化施設の場所

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化施設の場所	運搬距離
アスファルト塊	中新川郡上市町黒川地内	L=4.9km
コンクリート塊（有筋）	富山市水橋二杉331-1	L=9.2km

※ 上記については積算上の明示条件であり、再資源化施設を指定するものではない。

なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、施設の受入が困難な場合等、請負者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

3 請負者は、再資源化施設において適正に処分されていることが確認できる書類（マニフェスト）を監督員に提示するとともに、運搬、処理を委託する場合は、産業廃棄物処理業者との委託契約書を監督員に提示するものとする。

第12条 建設発生土

掘削等により発生する建設発生土については、以下のとおりとする。

廃棄物の種類	搬出先		運搬距離
建設発生土	酒喜組	中新川郡上市町黒川地内	L=8.2km

また、当該施設へ搬入されていることが確認できる書類（搬入伝票等）を監督員に提示すること。搬出先等が変更になった場合は、監督員と別途協議すること。

なお、本工事は再生資源利用促進計画の作成を要する工事であり、受注者は施工前に再生資源利用促進計画を提出し、監督員に内容を説明すること。工事の完成後に請求があった場合は、その実施状況を監督員に報告すること。

第13条 産業廃棄物の適正処分

本工事から発生する産業廃棄物の処分は、その費用も含め元請け業者自らの責任において適正に処理しなければならない。

第14条 公害防止

土砂の搬出等による公道等の路面汚損防止に努めること。なお、路面が汚れた場合は、直ちに路面清掃を行うものとする。

第15条 コンクリート

コンクリートの圧縮強度試験(曲げ強度試験)のうち、初期の一試験(δ 28—3本)は、打設現場で採取したテストピースを標準養生後、信頼できる試験期間に試験を依頼しなければならない。

第16条 コンクリート配合

・使用目的別の配合諸元は、次の表のとおりとする。

番号	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ [°] (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	W/C (%)	C (kg/m ³)	セメント の種類	使 用 目 的
1	30	8	25	55以下	—	B・B	消雪現場打コンクリート

第17条 コンクリートの水セメント比

コンクリートの水セメント比は前条のコンクリート配合を遵守すること。指定した呼び強度に対して、水セメント比が確保できない場合は、上位規格を用いるものとする。

第18条 アスファルト混合物

請負者は、本工事のアスファルト混合物は再生材入りアスファルト混合物を使用するものとする。

2 請負者は、上記により難しいときは監督員と協議して再生材の混入しないアスファルト混合物(バージン材)を使用してもよい。

第19条 再生材の利用(基礎砕石及び裏込材等)

次表の基礎砕石及び裏込材には再生砕石を使用するものとする。品質については、「コンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準(案)」に基づくものとする。

なお、再生砕石の入手が困難な場合には、監督員と協議のうえ砕石(新材)に変更できるものとする。

工 種	品 種	使用箇所
消雪ブロック工	RC-40	基礎砕石

第20条 社内検査の実施について

請負者は、工事の途中段階及び完成時には、社内検査を行うものとする。社内検査の実施時期、内容等について、施工計画書に時系列で記載するものとする。また、実施結果については、完成時に監督員に提示するものとする。

第21条 事前調査等

工事区域に隣接する建物・構造物等への影響調査を施工前に行うこと。

第22条 概数発注

本工事は、概数で発注するものであるため、施工前に各工種の施工図を監督員に提出するものとする。

第23条 安全対策

工事の施工にあたっては交通誘導警備員を2名配置し、一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工するものとする。

なお、警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合は、別途協議により変更する。

第24条 第三者賠償責任保険

本工事では、周辺地盤に影響を与える可能性が高いため、土地の掘削工事に伴う地盤の沈下、振動、軟弱化により生じた工事区域隣接の地上構造物に対する賠償責任を含む第三者賠償責任保険に付さなければならない。

2 工事施工中に受益者や通行者等へ損害を与えたり、問題が生じたりした場合は、事の大小にかかわらず、監督員へ報告する

第25条 暴力団関係者から不当な介入を受けた場合の措置

請負者は、本工事を施工するに当たり、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当な介入があった時点で速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。また、下請業者に対しては、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、速やかにその旨を報告するよう指導し、下請業者から報告を受けた請負者は、速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

第26条 低入札となった場合における技術者の増員等

1 工事に係る入札の結果、調査基準価格に満たない価格をもって入札をした者が請負者となった場合における技術者の配置については、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定めることによる。

(1) 建設業法の規定により技術者の専任配置が義務付けられている工事の場合

専任配置が義務付けられている技術者とは別に、同法の規定により監理技術者の配置が義務付けられる工事にあつては監理技術者の資格を有する者を、それ以外の工事にあつては主任技術者になり得る資格を有する者を1人、専任にて配置するものとする。この場合において、これらの工事に配置する技術者は、請負者と3カ月以上の雇用関係がある者に限る。

(2) 建設業法の規定による技術者の専任配置が義務付けられていない工事の場合

同法の規定により配置が義務付けられている技術者を、専任にて配置するものとする。

2 1の(1)により別に配置される技術者は、監理技術者等を補助し、監理技術者等と同様の職務を行うものとする。

第27条 その他

その他定めのない事項について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。